

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月29日

【事業年度】 第14期(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社フォンツ・ホールディングス

【英訳名】 FONTZ Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 間 史 敏

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目1番15号

【電話番号】 050 - 5808 - 5551

(注)平成24年1月17日から本店を移転しており、旧住所は下記のとおりであります。
旧本店の所在地 東京都港区南青山三丁目1番31号
(電話番号の変更はありません。)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR/広報担当 丹 藤 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目1番15号

【電話番号】 050 - 5808 - 5551

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR/広報担当 丹 藤 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
売上高 (千円)	3,891,695	2,590,845	1,620,119	2,292,554	2,023,727
経常利益又は経常損失 (千円)	365,162	191,771	440,749	194,532	37,333
当期純利益又は当期純損失 (千円)	264,732	261,664	313,861	185,151	37,981
包括利益 (千円)				185,151	35,744
純資産額 (千円)	180,607	118,774	132,598	257,424	295,618
総資産額 (千円)	1,513,301	942,804	628,261	1,289,921	936,120
1株当たり純資産額 (円)	2,699.58	916.62	818.65	324.45	558.95
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	5,388.24	2,762.51	2,170.90	744.73	136.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.9	12.6	21.1	20.0	31.6
自己資本利益率 (%)				296.7	13.7
株価収益率 (倍)				9.7	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,912	325,577	214,829	93,692	80,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	819,696	38,394	33,728	24,089	20,743
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	842,457	126,329	168,488	45,404	29,951
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	393,079	232,224	152,155	267,162	398,097
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	36 (9)	27 (7)	21 (5)	20 (1)	31 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期、第11期及び第12期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第13期及び第14期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第10期、第11期及び第12期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第10期において、子会社である(株)ディスクス、(株)トレジャーミュージック及び(株)サウンドコンテンツ出版は、(株)ディスクスを存続会社として平成19年10月15日に合併し、(株)トレジャーミュージック及び(株)サウンドコンテンツ出版は解散しております。

6 第10期において、北京至高科技有限公司の全持分を平成19年11月30日に譲渡したため、連結の範囲から除いております。

7 第10期において、子会社であるダイキエンターサイネージ株式会社を平成20年2月20日に簡易分割により設立し、平成20年2月29日に同社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。

8 第12期において、子会社である株式会社ディスクス及び株式会社e-musicの全株式を平成22年3月27日に売却したため、連結の範囲から除いております。

9 第13期において、平成23年3月1日付けで当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割を行っており、平成23年3月1日からダイキサウンド株式会社は当社連結子会社となっております。

10 第14期において、株式会社フォント・コアファンクション、株式会社フォント・ジュエリーを新たに設立し、当社連結子会社となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月
売上高 (千円)	3,876,256	2,604,868	1,614,871	1,471,394	347,894
経常利益又は経常損失 (千円)	303,171	156,268	351,935	229,648	52,042
当期純利益又は当期純損失 (千円)	284,412	269,789	364,542	220,457	51,410
資本金 (千円)	1,757,552	1,857,583	1,888,843	1,991,337	98,000
発行済株式総数 (株)					
普通株式 (株)	67,403.68	130,079	162,473	162,473	162,473
A種優先株式 (株)				115,421	115,421
純資産額 (千円)	239,245	169,455	132,598	292,730	344,140
総資産額 (千円)	1,543,364	973,244	628,261	784,287	455,899
1株当たり純資産額 (円)	3,576.05	1,307.75	818.65	542.42	859.83
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	0	0
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	5,788.80	2,848.28	2,521.44	886.74	185.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.5	17.4	21.1	37.3	75.5
自己資本利益率 (%)				275.3	16.1
株価収益率 (倍)				8.1	27.2
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	28	22	21	7	7
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(7)	(5)	(-)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期、第11期及び第12期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第13期及び第14期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第10期、第11期及び第12期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第10期において、平成20年5月29日付第三者割当増資により、発行済株式総数が24,000株増加しております。

6 第11期において、平成21年3月23日付第三者割当増資により、発行済株式総数が62,676株増加しております。

7 第12期において、平成22年3月16日付第三者割当増資により、発行済株式総数が32,394株増加しております。

8 第13期において、平成22年12月1日付第三者割当増資により、発行済株式総数が115,421株増加しております。

2 【沿革】

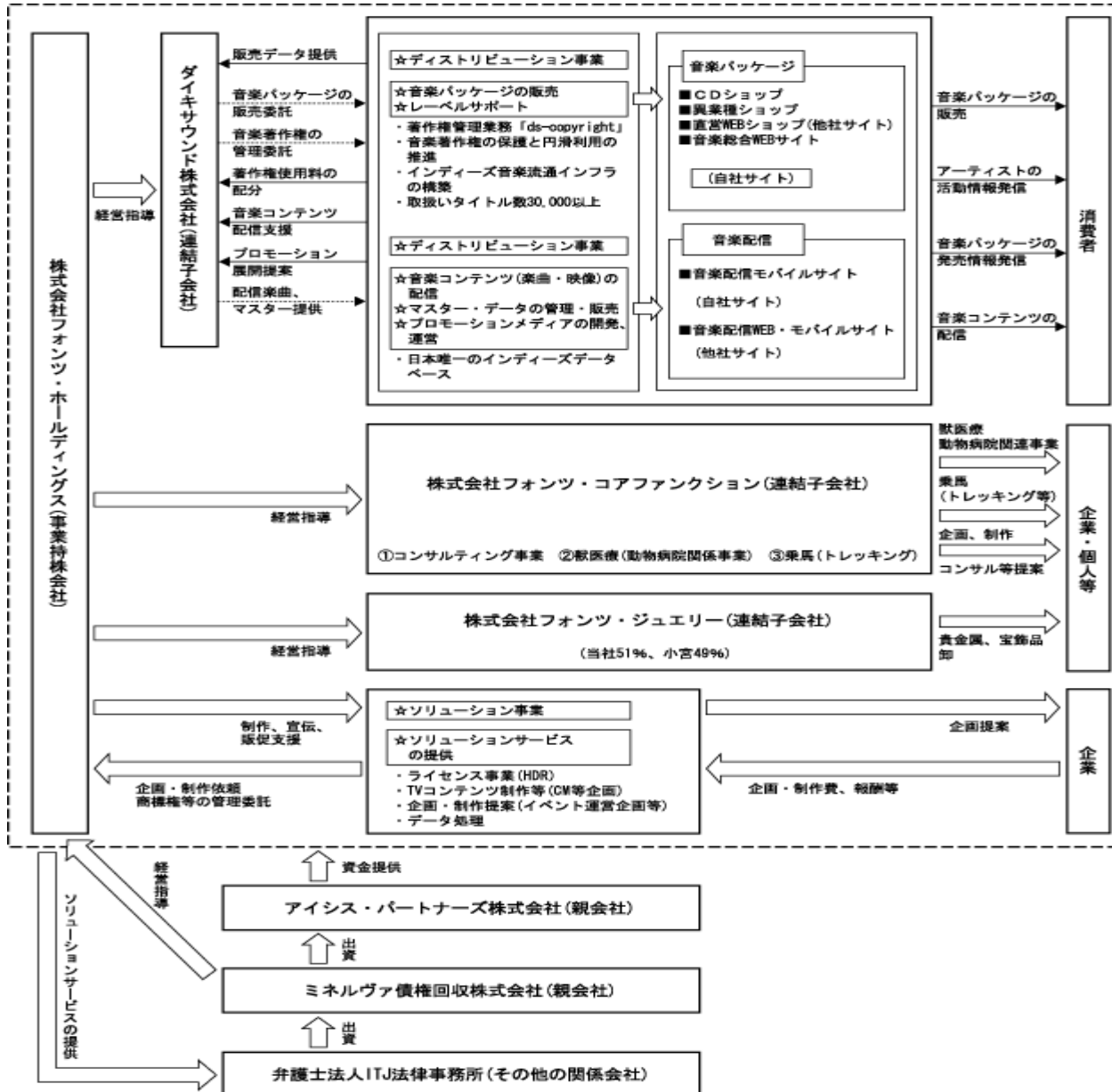
- 平成11年6月 音楽CD及びレコードの企画・制作及び販売を目的とし、神奈川県大和市にダイキサウンド株式会社(資本金10,000千円)を設立。
- 平成11年9月 東京都品川区東五反田に東京営業所及び大阪府大阪市浪速区に大阪営業所を設置し営業業務を開始。
- 平成11年9月 タワーレコード、新星堂、ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン等の大手小売店との取引を開始。
- 平成11年12月 CDプレス業務を開始。
- 平成12年1月 日本レコードセンター株式会社へ物流及び受注並びに情報処理を業務委託。
- 平成12年6月 東京都品川区に本店を移転し、東京営業所を移設。
- 平成12年7月 音楽CDの企画・制作のため、株式会社ディスクス(連結子会社)を設立。
- 平成12年9月 大阪府大阪市北区に大阪営業所を移設。
- 平成12年10月 マスターデータの販売を開始。
- 平成13年3月 株式会社ディスクスにて自社制作CDの販売を開始。
- 平成13年10月 日本レコードセンター株式会社と試聴機用加工プログラムの共同開発を開始。
- 平成14年7月 文化庁に音楽著作権等の管理事業者として登録し、権利管理業務を開始。
- 平成14年7月 インディーズ用試聴機1号機を株式会社タハラ町田店へ納入。
- 平成15年1月 東京都品川区東五反田一丁目14番地に当社本店及び東京営業所並びに株式会社ディスクスを移転。
- 平成15年5月 中堅のプロダクションをターゲットとした、音楽CDの制作、販売専門子会社の株式会社ゼロットを設立。
- 平成15年10月 当社並びにレコードメーカー12社が発起人として任意団体インディペンデント・レーベル協議会を設立、本社内に事務局を設置。
- 平成16年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年12月 日本証券業協会への株式の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年7月 エルダー層向けに特化して音楽CD販売を行う株式会社e-music(連結子会社)を簡易分割制度により設立。
- 平成17年11月 新規事業への設備投資等を目的として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による1,500百万円の資金調達を実施。
- 平成17年12月 データ販売事業強化のため、有限会社ミュージックアンドメディア(現株式会社ミュージックアンドメディア)に出資し連結子会社とする。
- 平成18年1月 株式会社トレジャーミュージックを設立。
- 平成18年2月 国内外のレーベル事業の強化を目的として株式会社ディスクス(存続会社)と株式会社ゼロットを合併。
- 平成18年2月 中華人民共和国における新規事業の展開のため現地に北京至高科技有限公司を設立。
- 平成18年4月 洋楽CDの日本国内における流通等を目的として、アメリカ合衆国にDaiki Sound International, Inc.を設立。
- 平成18年5月 楽曲等コンテンツに関する権利の管理・運用を目的として株式会社サウンドコンテンツ出版を設立。
- 平成18年9月 大学生協に向けた店頭メディア端末「SHOP-TV」の本格展開を開始。
- 平成19年6月 第三者割当増資により297百万円の資金調達を実施。
- 平成19年7月 インターネット通販サイト「Amazon.co.jp」との直接流通を開始。
- 平成19年8月 Daiki Sound International, Inc.を解散。
- 平成19年8月 株式会社ミュージックアンドメディアの全株式を譲渡。

- 平成19年10月 レーベル事業の強化等を目的として、株式会社ディスクス（存続会社）、株式会社トレジャーミュージック及び株式会社サウンドコンテンツ出版の3社を合併。
- 平成19年11月 北京至高科技有限公司の全持分を譲渡。
- 平成20年2月 ダイキエンターサイネージ株式会社を簡易分割制度により設立した後、同月に同社の全株式を譲渡。
- 平成20年5月 仕入債務の決済資金の確保を目的として、第三者割当増資により278百万円の資金調達を実施。
- 平成21年3月 第三者割当増資により199百万円の資金調達を実施。
- 平成22年8月 事業の選択と集中を目的として、株式会社ディスクスのパッケージ受託販売事業及び音楽配信事業並びに株式会社e-musicのパッケージ受託販売事業を吸収分割により、承継。
- 平成22年8月 事業の選択と集中を目的として、株式会社ディスクスと株式会社e-musicの全株式を譲渡。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所（JASDAQ）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場。
- 平成22年12月 第三者割当増資により204百万円の資金調達を実施。
- 平成23年3月 持株会社制への移行に伴い、会社名を株式会社フォント・ホールディングスとする。
- 平成23年11月 事業再生、経営コンサルティング等の事業を目的として、株式会社フォント・コアファンクションを設立。
- 平成23年12月 宝石・宝飾品等の卸、小売、売買の仲介等を目的に株式会社フォント・ジュエリーを設立
- 平成24年1月 “新中期経営計画QOL2015”を策定し発表
- 平成24年9月 連結子会社の株式会社フォント・ジュエリーの全株式(51%)を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、インディーズ音楽分野におけるCDのディストリビューション事業を主たる事業とし、併せて、音楽配信、実売データの提供・販売、CDの企画・制作及び販売、並びにイベント企画、広告宣伝、データ入力、セミナー等の企画運営、動物関連事業の企画等のソリューション事業を行っております。

上記の事業区分に基づいた事業の系統図は、次の通りです。



4 【関係会社の状況】

平成24年8月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) アイシス・パートナーズ(株)	東京都港区	20,000	事業再生対象企業の 各種株式の取得、増資 ・社債等の引受を行 う業務	(被所有) 直接 58.5	役員の兼任・・・2人 資金の援助
ミネルヴァ債権回収(株)	東京都港区	550,000	企業再生に関して投融 資を行う業務	(被所有) 間接 58.5 (58.5)	役員の兼任・・・2人 当社と事業コンサルティング 契約を締結しております。
(連結子会社) ダイキサウンド(株) (注)3	東京都港区	9,000	ディストリビューショ ン事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任・・・3人 経営指導
(株)フォンツ・コアファンクション	東京都港区	9,900	ソリューション事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任・・・1人 経営指導
(株)フォンツ・ジュエリー	東京都港区	5,000	ディストリビューショ ン事業	(所有) 直接 51.0	役員の兼任・・・2人 経営指導
(その他の関係会社) 弁護士法人ITJ法律事務所	東京都港区	1,000	法律事務所	(被所有) 間接 28.4 (28.4)	営業取引

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有又は被所有割合の()内は間接所有割合であり内数であります。

3 ダイキサウンド(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,678,245千円
	経常利益	5,652千円
	当期純利益	4,794千円
	純資産額	39,488千円
	総資産額	558,503千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ディストリビューション事業	16(6)
ソリューション事業	8()
全社(共通)	7()
合計	31(6)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7 ()	41歳	1.8年	3,484

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	2 ()
全社(共通)	5 ()
合計	7 ()

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故による影響から徐々に復旧が進み、回復基調に転じております。一方、欧州の経済不安など海外景気に対する不安感による円高の進行などから、景気の先行きは依然不透明なまま推移しております。個人消費につきましても、雇用環境の厳しい状態は続いていることなどから、消費全体ではデフレ状態から脱却できず低迷したままとなっております。

当社グループが属する音楽市場は、平成23年9月から平成24年8月までの音楽CD生産実績が数量で前年同期比1.59%増、金額で0.65%減（日本レコード協会発表より）となるなど、若干ではありますが、昨年の状況と比較しますと安定しております。しかしながら、インターネットや携帯電話を通じた有料音楽配信サービスについては、売上実績が、平成23年7月から平成24年6月までのダウンロード数で前年同期比23.7%減、金額で22.3%減（日本レコード協会発表より）と市場環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社連結子会社ダイキサウンド株式会社は、アーティストの絞り込み、ニッチ市場の強化など、また、物流費の見直しによるコスト削減に取り組み、当初計画を上回り好調に推移いたしました。

しかしながら、当社グループは“新中期経営計画QOL2015”を策定し、新設子会社2社の設立や新たな事業領域の拡大を図ってまいりましたが、新たに開始した出版事業、ジュエリー事業が当初計画を大きく下回るなど非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,023百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益78百万円（前年同期比60.1%減）、経常利益37百万円（前年同期比80.8%減）当期純利益37百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

報告セグメント別は、次のとおりであります。

(ディストリビューション事業)

インディーズ市場における音楽CD・DVD等は、非常に厳しい状況が続いております。このような状況下、ダイキサウンド株式会社は上記でも説明いたしましたとおり、アーティストの絞り込み、サポートするアーティストのイベント強化を実施し、また、物流費に見直しによるコスト削減に取り組んだ結果、売上高は1,694百万円(同3.7%減)となりました。

利益面につきましては、新設したジュエリー事業の先行費用等もあり、セグメント損失79百万円(前年同期はセグメント損失160百万円)となりました。

また、当社グループは新中期経営計画策定後、事業領域の拡大を目的に株式会社フォント・ジュエリーを設立し、宝石・宝飾品等の事業に取り組んでまいりましたが、当初予定していた計画との乖離が大きいこと、また、より専門性と効率性が求められる市場環境や、事業会社に対する「事業の選択と集中」を徹底し、不採算事業等の整理・合理化と収益事業への経営資源の集中を進めており、その一環として当該子会社の所有株式を平成24年9月18日付けで譲渡しております。

(ソリューション事業)

昨年好調に推移いたしましたTVコンテンツ制作、広告代理店業務が低迷、イベント企画・制作、意匠権収入等の減少により厳しい状況で推移した結果、売上高は328百万円(同38.3%減)となりました。また、新設会社及び新たな事業の開始などによる先行費用もあり、セグメント利益は159百万円(同56.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、398百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は80百万円(前年同期は93百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益37百万円、売上債権495百万円の減少による収入に対し、仕入債務364百万円の減少、未収入金53百万円の増加による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は20百万円(前年同期は24百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の売却による収入16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は29百万円(前年同期は45百万円の収入)となりました。その主な要因は長期借入れによる収入30百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ディストリビューション事業	68,491	+149.6
合計	68,491	+149.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

仕入実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ディストリビューション事業	1,447,123	4.7
合計	1,447,123	4.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社は見込制作を主体としており、受注制作は行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ディストリビューション事業	1,694,757	3.7
ソリューション事業	328,969	38.3
合計	2,023,727	11.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タワーレコード(株)	385,400	16.8	369,515	18.3
AMAZON JAPAN(株)	262,675	11.5	249,644	12.3

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度から引き続き販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組むとともに、生産性を向上させるため以下の施策を実行してまいります。

ディストリビューション事業

ディストリビューション事業は従前より当社グループの主力事業であります。しかしながら、音楽CD等の販売不振は継続しており、厳しい事業環境にあります。更に業績の安定成長を図るため、以下を当期の重点実施項目とし、業績回復のための収益の確保を図ってまいります。

a. レーベルに対する販売支援策の強化

当社グループが取扱う商材の供給元であるレーベルに対し、各種情報提供を行う「レーベル支援システム」の機能拡充を行い、付加価値を高めてまいります。

b. 営業効率の向上

タイトルや販路の選択と集中により、従業員の生産性の向上に取り組んでまいります。また、前連結会計年度に引き続き新たな販路の開拓に努め、これに適した有力商材を確保して売上の向上を図ります。

c. インターネット通販の拡充

現状のインターネット通販の動向に鑑み、販売実績が堅調な既存のサイトの充実を図るとともに、新たな通信販売ルートを確認し売上の向上を図ります。

d. パッケージ事業の強化

当社グループがサポートする人気アーティストのパッケージCD・DVDを積極的に販売強化するとともに、海外へ進出するアーティストのサポート事業に関しても事業化を積極的に検討してまいります。

e. アーティスト等とのコラボ企画強化

グループ会社等を活用し、サポートするアーティストやレーベルに対し、音楽・映像・ファッション・その他ライフスタイル等の企画・提案の強化を図ってまいります。

ソリューション事業

ソリューション事業については、これまでのレーベル、アーティストとの関係や経営合理化の過程で得たノウハウを活用し、イベント企画・制作やデータ入力、TVコンテンツ制作並びに広告宣伝、ライセンスビジネス等、積極的に事業領域の拡大を図ってまいります。

また、新設子会社が積極的に展開しております、コンサルティング業務の(1)事業再生・再構築に関する経営コンサルティング業務、(2)企業内で不足している人材・専門家の紹介業務等、(3)社外リソースと連携を推進するM&A等アライアンス支援業務の強化を図ってまいります。

コスト削減努力の継続

現在取り組んでおります、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、既存事業の「選択と集中」を一層徹底し、返品リスクの小さい通信販売を強化すること、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めること等により、収益状況の改善を図ってまいります。

事業再構築の継続

当社グループは、子会社の合併、譲渡等の再構築を積極的に行ってまいりました。今後は、事業構造の見直しと確立、組織再編、他社との提携などあらゆる方法を選択肢として事業再構築に取り組んでまいります。

債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つであると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

内部管理統制の強化

当社グループの管理機能集中による管理コストの削減と、子会社ごとの意思決定スピードを向上させる体制を整えました。また、会社法にも対応した内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高性能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動におけるリスクで、経営成績又は財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに、発生した場合に適切に対応する所存であります。当社グループの予想を超えるリスクが発生した場合は、経営成績又は財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

ヒット作品の動向について

当社グループは、音楽CDの卸売及び有料音楽配信を主な業務内容としておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、当社グループの業績はヒット作の有無に影響を受ける傾向にあります。

著作権侵害による損害賠償等について

当社グループの属する音楽業界につきましては、音楽の原盤に係る著作権及び著作隣接権等の知的財産権について当社がグループ保有し、また当該権利の使用許諾を受けた上で商品化しております。

これらについて、第三者から意図せずに権利侵害を受け、また第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。

このような権利侵害等に対して事前に情報収集に努め、当社グループ法務担当が中心となり、リスク回避に努めております。しかしながら、万が一損害賠償責任問題等の事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

再販売価格維持制度について

音楽CD、書籍等の小売価格については「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に規定する著作物として、再販売価格の決定、維持について同法の適用除外となっていることから、レコード会社が、発売する商品の小売価格を決定し、レコード販売店に小売価格を遵守させることにより小売価格が維持されております。しかしながら、著作物再販制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり、同制度が廃止された場合には、小売価格の下落による売上の低下を招くおそれがあり、このような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社事業に関連する重要な契約について

当社グループは日本全国特約店への配送業務を、日本レコードセンター株式会社へ委託しております。同社との関係はこれまでのところ良好であります。万が一、物流業務委託契約が解除された場合、各特約店への商品供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万が一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システム障害に関するリスク

当社グループが提供するシステムや各種サービスは、お客様の業務の重要システムや社会的なインフラに関わるものもあります。これらのシステムや各種サービスにおいて、システムの不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した障害の賠償金の支払等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

このため、当社グループは稼働システムについて、社会的重要性を考慮した分類、障害対応完了までの日数等の品質基準を設定し、障害対応の体制を整備するとともに、障害発生に際しては、障害報告システムによる社内関係部門への情報展開を実施し、迅速な障害対応に努めております。また、定期的なシステム点検による評価・改善活動を行うことにより、稼働システムの品質向上に努めております。

企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業環境を拡大するため、また新たな事業領域拡大にため、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年9月18日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社フォント・ジュエリーの全株式を玉木栄三郎氏へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 . 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等の内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し、936百万円となりました。これは主に現金及び預金130百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金423百万円の減少によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、640百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金364百万円の減少によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、295百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、昨年、持株会社制へ移行したことに伴う、スピード経営・自主独立経営の徹底、各業種・業態に最適な経営体制の確立、変化に対出来る柔軟な経営体制の確立、ポートフォリオマネジメントに基づく選択と集中を徹底し、より強固な経営基盤の確立並びに成長戦略を図ってまいりました。基幹事業であるディストリビューション事業においては、サポートするアーティストの売上が当初計画を上回り順調に推移しました。

また、当社グループは新中期経営計画を策定し事業領域拡大を目的に株式会社フォント・ジュエリーを設立し、宝石・宝飾品等の事業、また取引する会社と共同し、出版事業にも取り組んでまいりました。しかしながら、当初予定していた売上計画目標との乖離が大きいことなどから、売上高の総額は2,023百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

売上原価

売上高の増加により、売上原価の総額は前年同期比7.1%減の1,507百万円となり、売上原価率は74.5%となりました。売上原価率につきましては前連結会計年度より3.7ポイント増加しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費合計では、前年同期比7.0%減の440百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1百万円増加し、4百万円となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ40百万円増加し、45百万円となりました。これは主に貸倒引当金繰入額44百万円を計上したことによります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は37百万円（前年同期は当期純利益185百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、“新中期経営計画Q0L2015”を策定し新たなスタートを切っております。

このような状況下、当社グループが属する音楽業界の市場環境も依然として厳しい状況は続くものと考えられ、“新中期経営計画Q0L2015”にも記載しております従来からの主力事業とのシナジーを活かしつつ、新たな事業領域拡大を図ってまいります。

基本的には、イベント企画、ライセンスビジネス等の事業など総合エンターテインメント事業をキーワードの一つとし、新たな事業領域への取り組みを図ります。また、今後これらを更に進化させたQ0L（Quality of Life/Living）生活の質をイメージし、その中で我々の事業領域として貢献しうる分野とその規模感を設定し、これを基盤として、既存事業の進化、新しい需要の創造を狙い、新たな事業領域へのチャレンジを掲げ、ひろく社会から信頼される企業となることを目指してまいります。

また、事業領域の拡大を目的に株式会社フォント・ジュエリーを設立し、宝石・宝飾品等の事業、また取引する会社と共同し、出版事業にも取り組んでまいりました。しかしながら、当初予定していた売上計画目標との乖離が大きいこと、より専門性と効率性が求められる市場環境や、事業会社に対する「事業の選択と集中」を徹底し、不採算事業等の整理・合理化と収益事業への経営資源の集中を進めており、その一環として当該子会社の所有株式を平成24年9月18日付で譲渡しております。

平成25年8月期の業績予想については売上高2,000百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益100百万円を予定しております。

(6) 資本の財政及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備投資ならびに設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			商標権	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ソリューション事業	ライセンスビジネス関連設備	41,016	181	41,198	7(-)

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
4 帳簿価額のその他は、ソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000
A種優先株式	350,000

(注) 1. 当社の定款第6条に定められたところにより、当社の普通株式及びA種優先株式をあわせた発行可能種類株式数は、550,000株であります。

2. 平成24年11月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、普通株式の発行可能株式総数は同日より150,000株増加し、500,000株となっております。同時に、当社の普通株式及びA種優先株式をあわせた発行可能種類株式数も150,000株増加し、700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,473	162,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない、提出会社における標準となる株式です。なお、単元株制度を採用していません。
A種優先株式	115,421	115,421		(注)
計	277,894	277,894		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 単元株制度を採用していません。
2. 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株式(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株主の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの配当金にその時点におけるA種優先株式転換比率(定款第9条の2の第5項において定められる。)を乗じて得られる額を普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)及び他の種類の優先株主又は優先登録株式質権者と同順位にて支払う。

3. 残余財産の配分

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき1,775円を支払う。A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

4. 議決権

株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を行使することができない。

5. 普通株式を対価とする転換請求権

A種優先株主は、当社に対し、平成24年12月1日以降、平成34年11月30日（同日を含む。）までの間（以下「A種優先株式転換請求権行使期間」という。）当該A種優先株主が有するA種優先株式を取得し、これと引換えに、A種優先株式1株の割合（以下「A種優先株式転換比率」という。ただし、以下に従い比率が変更された場合には、当該変更後の比率を「A種優先株式転換比率」という。）で普通株式を交付すること（当社が取得請求権付株式を取得し、これを引換えに普通株式を交付することを、以下「転換」という。）を請求することができることとし、当初転換価額は1,775円とする。

A種優先株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、又は会社分割その他当社の普通株式の発行済株式の総数に変更する事由が生じる場合で、A種優先株式の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する転換比率に変更される。

なお、金銭取得はない。

6. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

種類株主総会を要しない旨を定款に定めております。

7. 株主総会において議決権を有しない理由

資本の増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注)1	24,000	67,403.68	139,200	1,757,552	139,200	1,360,317
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)2		67,403.68		1,757,552	1,360,317	
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)3	0.68	67,403		1,757,552		
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)4	62,676	130,079	100,030	1,857,583	99,968	99,968
平成21年9月1日～ 平成22年8月31日 (注)5	32,394	162,473	31,260	1,888,843	31,227	131,196
平成22年9月1日～ 平成23年8月31日 (注)6	115,421	277,894	102,493	1,991,337	102,378	233,574
平成23年9月1日～ 平成24年8月31日 (注)7		277,894	1,893,337	98,000	135,574	98,000

(注) 1 第三者割当増資

発行価格 11,600円

資本組入額 5,800円

主な割当先 マッシュアップ・パートナーズ合同会社、ティーエスジェイミュージック合同会社

スイング投資事業有限責任組合

2 資本準備金の減少

平成20年12月30日をもって会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,360,317千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。

3 自己株式の端株消却

平成20年12月30日付にて株券電子化に伴い端株制度がなくなることから、当社が保有する自己株式501.68株のうち端株0.68株の消却をしたものであります。

4 第三者割当増資

発行価格 3,191円

資本組入額 1,596円

主な割当先 アイシス・パートナーズ(株)

5 第三者割当増資

平成22年3月16日付け実施の第三者割当増資により、発行済株式数が32,394株増加しております。

発行価格 1,929円

資本組入額 965円

主な割当先 アイシス・パートナーズ(株)

6 第三者割当増資

平成22年12月1日付け実施の第三者割当増資(A種優先株式)により、発行済株式数が115,421株増加しております。

発行価格 1,775円

資本組入額 888円

主な割当先 アイシス・パートナーズ(株)

7 会社法第447条第1項及びの会社法第448条第1項の規定に基づき、株主総会の決議により資本金を1,893,337千円、資本準備金を135,574千円減少し、欠損填補したものであります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	8	20	3	1	1,994	2,028	
所有株式数(株)		390	1,396	96,953	53	1	63,680	162,473	
所有株式数の割合(%)		0.24	0.86	59.67	0.03	0.00	39.20	100.0	

(注) 自己株式501株は、「個人その他」に含まれております。

A種優先株式

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				115,421				115,421	
所有株式数の割合(%)				100.0				100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイシス・パートナーズ株式会社	東京都港区西新橋1-1-15	210,491	75.88
坂田 修	東京都新宿区	18,800	6.77
堀江 満	東京都中央区	5,399	1.94
中澤 鈴	大阪市西区	4,084	1.47
株式会社フォンツ・ホールディングス役員持株会	東京都港区西新橋1-1-15	1,808	0.65
武井 裕之	さいたま市中央区	1,663	0.59
佐々木 哲男	東京都葛飾区	1,440	0.51
谷口 元一	東京都港区	1,200	0.43
株式会社バルビゾン	東京都港区南青山5-6-24	1,180	0.42
黒川 雅彦	愛知県春日井市	1,064	0.38
計		247,129	88.93

(注) 1. アイシス・パートナーズ株式会社の所有株式数には、議決権を有しないA種優先株式115,421株が含まれております。

なお、A種優先株式を所有する株主はアイシス・パートナーズ株式会社1名であります。

また、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数の 割合(%)
アイシス・パートナーズ株式会社	東京都港区西新橋1 - 1 - 15	95,070	58.70
坂田 修	東京都新宿区	18,800	11.61
堀江 満	東京都中央区	5,399	3.33
中澤 鈴	大阪市西区	4,084	2.52
株式会社フォント・ホールディングス役員持株会	東京都港区西新橋1 - 1 - 15	1,808	1.12
武井 裕之	さいたま市中央区	1,663	1.03
佐々木 哲男	東京都葛飾区	1,440	0.89
谷口 元一	東京都港区	1,200	0.74
株式会社バルビゾン	東京都港区南青山5 - 6 - 24	1,180	0.73
黒川 雅彦	愛知県春日井市	1,064	0.66
計		131,708	81.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 115,421		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,972	161,972	
単元未満株式			
発行済株式総数	277,894		
総株主の議決権		161,972	

(注) A種優先株式の内容は、1「株式等の状況」(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォント・ホール ディングス	東京都港区西新橋一丁目1 番15号	501		501	0.18
計		501		501	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	501		501	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元をおこなうことを基本方針としております。

配当の決定機関及び回数につきましては、株主総会の決議により期末において年1回実施することを基本方針とし、業績等に応じて、取締役会の決議により中間配当を実施することとしております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき無配とすることを決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	17,650	12,000	3,550	12,620	11,000
最低(円)	6,170	1,730	1,372	1,450	3,765

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

A種優先株式

当社A種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	11,000	8,380	8,750	7,800	7,180	5,740
最低(円)	5,610	6,600	5,910	6,550	4,880	4,830

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小野間 史敏	昭和39年12月19日生	平成2年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年5月 平成22年10月 平成22年12月 平成22年12月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年5月	日商岩井(株) (現、双日(株)) 入社 ミネルヴァ債権回収(株) 入社 ミネルヴァ債権回収(株) 執行役員企業再生部長 ピーター商事(株) 代表取締役社長 ミネルヴァ債権回収(株) 代表取締役社長 アイシス・パートナーズ(株) 代表取締役社長 就任 ダイキサウンド(株) 代表取締役就任 アイシス・パートナーズ(株) 取締役 (現任) ミネルヴァ債権回収(株) 取締役会長 (現任) 当社 代表取締役社長 (現任) ダイキサウンド(株) 取締役 (現任) (株)フォント・コアファンクション 代表取締役 (現任)	(注)3	普通株式 261株
取締役		萩原 明	昭和36年4月3日生	昭和59年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成21年12月 平成22年10月 平成23年2月 平成23年3月 平成23年11月 平成24年8月	日興証券(株) 入社 (株)日興プリンシパルインベストメンツ 入社 ITX(株) 入社 (株)ITXキャピタル・イノベーション 代表取締役 (株)りく・マネージメント・パートナーズ 代表取締役 (現役) ダイキサウンド(株) 取締役 (現役) (株)ヒューマン・ディベロップメント・リポート 監査役 (現任) 当社 取締役 (現任) (株)銀座鏡泉堂 代表取締役 (現任) 機動建設工業(株) 取締役	(注)3	普通株式 181株
取締役		磯貝 真輝	昭和46年10月22日生	平成17年7月 平成20年1月 平成22年10月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年5月	吉見建設(株) 取締役 アイビージージャパン(株) 監査役 ダイキサウンド(株) 執行役員 ジャパンクオリティ(株) 代表取締役 (現任) 当社 取締役 (現任) ダイキサウンド(株)代表取締役 (現任)	(注)3	普通株式 261株
取締役		吉田 昭弘	昭和43年12月21日生	昭和60年4月 昭和63年1月 平成2年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年3月	(株)スクウェア (現、スクウェア・エニックス (株)) 入社 (株)エレクトロニクアーツジャパン入社 (有)ファジー 代表取締役 ダイキサウンド(株) 入社 ダイキサウンド(株) 執行役員 当社 取締役 (現任)	(注)3	普通株式 261株
取締役		貝塚 志朗	昭和36年10月3日生	昭和59年4月 平成元年7月 平成2年9月 平成13年10月 平成14年5月 平成22年1月 平成24年11月	プリストルマイヤーズ(株) 入社 (株)神奈川進学研究会 (現、(株)夢テクノロジー) 設立 取締役 (有)リゾートワールド (現、(株)フルキャストホールディングス) 設立 専務取締役 (株)フルキャストテクノロジー (現、(株)夢テクノロジー) 代表取締役会長 (株)フルキャストテクノロジー (現、(株)夢テクノロジー) 代表取締役社長 (株)リアヴィオ 設立 代表取締役 (現任) 当社社外取締役就任	(注)1.3	普通株式 - 株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		藤田 誠司	昭和35年11月13日	昭和63年10月 平成4年8月 平成9年1月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年9月 平成23年11月 平成24年10月	港監査法人(現KPMGあずさ監査法人)入所 公認会計士登録 藤田公認会計士事務所設立(現任) (株)ウィーヴ監査役 コブラジャパン(株)監査役(現任) 当社 監査役(現任) 株式会社DSC 監査役(現任) 株式会社Dキャリアコンサル監査役(現任) 株式会社レイル 監査役(現任) 株式会社スマート・リサーチ 監査役(現任)	平成21年 11月～ 平成25年 11月 (注)2	普通株式 261株
監査役		阿部 二郎	昭和48年8月9日生	平成14年7月 平成16年3月 平成22年7月 平成22年9月 平成23年12月 平成24年6月 平成24年11月	行政書士登録 弁護士法人ITJ法律事務所 入所 弁護士法人ITJ法律事務所 事務局長 ミネルヴァ債権回収(株) 監査役 マルマン(株) 監査役(現任) ミネルヴァ債権回収(株) 監査役(現任) 当社社外監査役就任	平成24年 11月～平 成25年11 月 (注)2	普通株式 -株
監査役		勝又 祐一	昭和44年1月21日生	平成12年10月 平成13年10月 平成16年10月 平成19年4月 平成24年11月	森田昌昭法律事務所入所 ひらお法律特許事務所入所 フロンティア法律事務所パートナー(現任) ミネルヴァ債権回収(株) 取締役(現任) 当社社外監査役就任	平成24年 11月～平 成25年11 月 (注)2	普通株式 -株
計							普通株式 1,225株

- (注) 1 取締役 貝塚志朗氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 阿部二郎及び勝又祐一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成24年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、「音楽をキーワードにした新しいマーケットの創造をとおして社会に貢献する」という経営理念を実現するため、株主はじめ、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの関係を一層重視すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題の一つと考えております。

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りです。

1. 当社グループは、株主、従業員、取引先その他のステークホルダーの立場を尊重し、関係を重視してまいります。各ステークホルダーとの対応姿勢にかかる方針を全社的に示し実践していくことにより、関係の維持、発展に努めてまいります。
2. 当社グループは、取締役による職務執行、経営方針の決定について、監査役会による厳正な監査が機能する体制の整備に努めてまいります。
3. 当社は、内部統制及びコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図ってまいります。社長直轄の内部監査人1名による各部署等の業務の監査、顧問弁護士等専門家の活用、リスク情報の社内共有などの取組みに努めてまいります。
4. 当社グループは、経営の透明性を高め、株主などへの説明責任を果たすために、公正かつ迅速に、会計情報その他の情報開示をおこなってまいります。ホームページの積極活用等により、事業の概況及び展望等について、投資家等への情報開示を積極的に推進してまいります。

当社グループは、以上の基本的な考え方にに基づき、今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を実現するために、必要な施策を実施・評価してまいります。

イ 企業統治の体制の概況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は下記の通りです。

・取締役会

当社の取締役会は、提出日現在、代表取締役1名、その他取締役5名（社外取締役1名を含む）の6名体制をとっております。月1回の定時取締役会に加え臨時取締役会を適時開催しております。なお、当事業年度において取締役会は11回開催しております。

平成14年11月より取締役の任期を1年とし毎年株主の皆様へに信任のご判断をお願いしており、どのような経営環境にも迅速に対応できるように取締役会の運営を図ると同時に、経営に対する責任を明確にしております。

・幹部会

当社グループは、重要な経営課題にあたっては、取締役会における議論に先立ち、取締役、ほか幹部社員で構成される幹部会を通じて活発に意見交換を行っております。これにより、現場の業務執行について、経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制を整備しております。

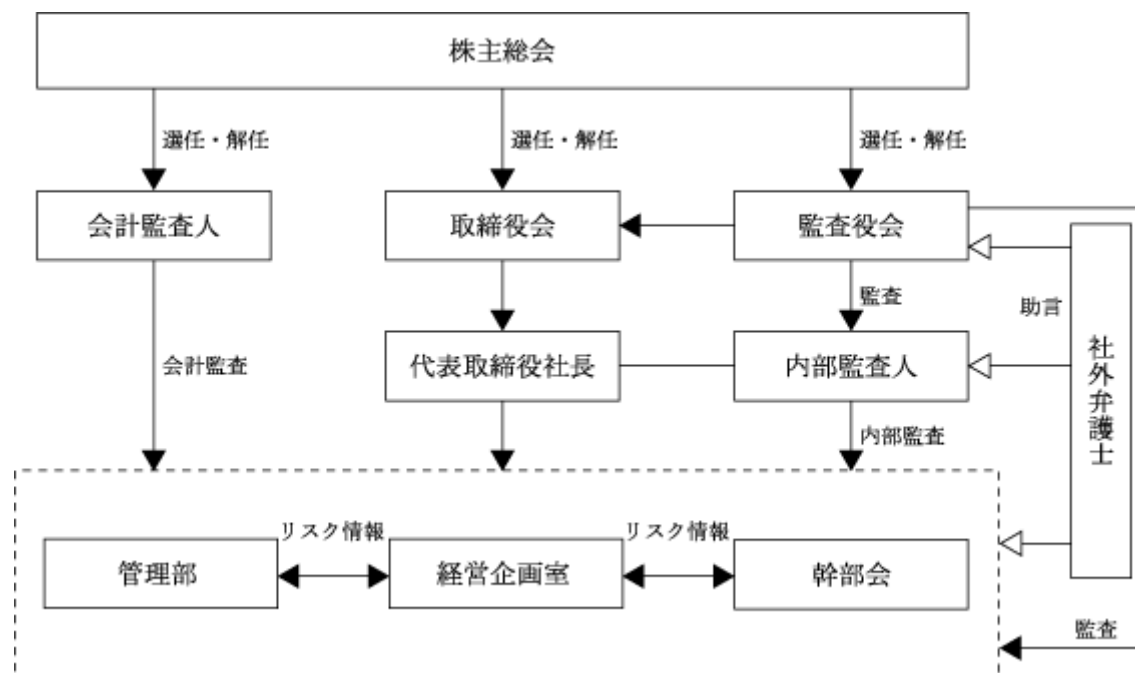
・監査役及び監査役会

当社は、監査役会設置会社としており、提出日現在、監査役会は3名で、2名が社外監査役で残る1名は常勤監査役です。社外監査役の1名は公認会計士であり、専門的見地から監査をおこなっています。監査役は、監査役会のほか、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しています。

・会計監査人

当社は、清和監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けており、適切な監査が実施されております。

当社の会社の機関及び内部統制に係る組織体制は下表の通りです。



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する企業風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基き、内部統制システム構築に関して、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備するものとしております。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものとします。

- ・当社の取締役は、高い倫理観をもち、法令及び定款その他社内規程の順守はもとより、経営の健全性と透明性を高めるための体制の構築について率先して行動をおこない、当社及び当社グループの構成員に向けて適切な指揮、指導をおこなう。
- ・当社の取締役による構成される取締役会は、当社所定の「取締役会規則」にもとづき、法令及び定款にもとづいた適正な運営をおこなう。

b. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

- ・ 当社は、独立した内部監査として社長直轄の内部監査人を設置し、内部監査人は当社の内部監査システムにおいて、コンプライアンス及び内部統制の観点から、モニタリング、指導、助言をおこなう重要な機能を担う。内部監査人は、当社所定の「内部監査規程」に基づき、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び定款その他社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、コンプライアンス及び内部統制が組織として機能していることの検証を実践する。
- ・ コンプライアンス及び内部統制に係る業務指針となる社内規程については、関係法令の改正などにあわせ随時加筆修正をおこなう。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要文書等の情報の取り扱いは、取締役1名を担当責任者とし、「文書管理規程」「内部情報管理規程」等の社内規程に従い、適切に保存及び管理をおこなうものといたします。

また、当該業務を、内部監査部門による内部監査の対象とし、業務の適正性確保のための継続的なモニタリングをおこなうものといたします。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動に伴う様々なリスクへの対応について、以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

- ・ 社内規程等において、取締役及び使用人が適正なリスク管理の考え方に基づく行動をとるよう定め、これの順守状況を内部監査人が監視、監督する体制を構築する。
- ・ 重要なリスク情報は、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会に報告される。また、取締役ほか幹部社員で構成される幹部会においても、リスク情報について情報交換及び議論をおこなうことによりリスク管理体制の強化を図る。
- ・ 会社法務等に実績ある法律事務所と顧問契約を結び、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設ける。

e. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社グループは、重要な経営課題にあたって、取締役会における議論に先立ち、幹部社員で構成される幹部会などを通じて活発に意見交換をおこなうなど、現場の業務執行について経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制の整備を図っていくものといたします。

f. 監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在、監査役の職務を補助する使用人を置いておりませんが、今後以下の方針により、当該使用人の設置を検討いたします。

- ・ 監査役が監査業務を遂行するにあたって、その職務を補助する使用人を置くこと求めた場合、当社は、その妥当性を考慮したうえで、これを置くことを認める。
- ・ 上記の場合に、監査役が指定する補助すべき期間中、指名された使用人への指揮権ほか、当該使用人の処遇、待遇等にかかる権限を監査役会に委譲するものとし、当該使用人は取締役の指揮命令を受けない。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役機能の重要性を強く認識しており、当社の業務執行について厳正な監査を実施すべく、以下の取組みを通じて、社内の重要事項についての報告を受けるべき体制の整備を図っていくものとします。

・監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、また必要に応じて各取締役とのヒアリングを実施することにより、取締役会及び各取締役の職務執行について随時報告及び情報提供を受ける。

・監査役は、会計監査人と、毎年の監査スケジュールに合わせて定期的に意見交換をおこなうなど、重要な会計方針、会計基準及びその変更など、会計上の重要な課題について随時報告及び情報提供を受ける。

・監査役は、内部監査部門と、内部統制システムに係る活動状況について、適宜意見交換、情報共有をおこない連携を図る。

・監査役のうち1名は常勤とし、日常の業務運営の中で、適宜使用人から重要事項の報告を受けつける。

・上記のほか、取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて、経営上の課題、重大なリスク、子会社に関する重大な事項、重要な会議議事録その他の業務文書等について随時報告及び情報提供をおこなうものとする。

h. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役との対応について、管理部を所管部門とし、業務運営の状況、重要事項の報告等、緊密に連絡をおこなうことにより、監査役の円滑な監査業務遂行をサポートするものいたします。また、当社は、今後とも監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するため、取締役と監査役とが適宜意見交換をおこなうなどして、必要な環境の整備を図っていくものいたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として、社長直轄の内部監査人を配置しております。内部監査人は、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、内部統制が組織として機能していることの検証を実践しております。なお、内部統制に係る業務指針となる社内規程については、内部監査人の指導のもと、関係法令の改正にあわせ随時加筆修正をおこなっております。

監査役監査については、当期において監査役会を11回開催しているほか、監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人及び内部監査室は、定期的に意見交換をおこない連携を図ることにより、業務及び会計における課題の改善や、内部統制及びコンプライアンスの実効性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、会計監査人として清和監査法人に依頼いたしました。

清和監査法人及び当社監査に従事する業務執行役員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しないことの確認をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

清和監査法人 指定社員 業務執行社員 南方 美千雄 木村 喬

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 6名

社外取締役、社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動に伴う様々なリスクについて、毎月実施される取締役会及び幹部社員で構成される幹部会に報告され、リスク情報等の共有により内部管理体制の強化を図っております。実績ある法律事務所と顧問契約を結び、当社法務担当役員について、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	30,270	30,270				5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,320	1,320				1
社外役員	7,210	7,210				4

(注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬額限度は(平成12年11月28日 第2期定時株主総会決議)年額200,000千円、監査役の報酬限度額は(平成12年11月28日 第2期定時株主総会決議)年額50,000千円であります。

3. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成23年11月29日開催の第13期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

4. 期末現在の人員数は取締役4名及び監査役3名であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議によっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

取締役の責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外監査役の責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

IRに関する活動状況

当社は、適時開示制度の趣旨を理解し、経営の透明性を確保するため、正確かつ迅速な情報開示に努めております。

また、法定開示事項はもとより、ニュースリリースなど発生事実についても、当社ホームページで掲載できる体制を整備しております。

なお、当社のIR活動は、IR担当役員を責任者とし管理部が担当しており、取締役会、事業部門、経営管理部門と緊密に連携し、正確かつ迅速な、会計情報その他の情報開示の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の谷本龍哉氏は、当社取締役会において、独立性の高い立場から経営への関与・監督を行っております。

社外監査役の藤田誠司氏は、公認会計士として、会計知識が豊富であり、また他社での監査役の経験が豊富にあることから、当社の監査業務の充実のため、選任しております。

なお、各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる立場にはありません。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

合理的監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)及び事業年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,162	398,097
受取手形及び売掛金	821,996	398,793
商品及び製品	47,253	38,231
仕掛品	7,849	-
短期貸付金	-	48,000
その他	81,219	21,715
貸倒引当金	17,033	17,018
流動資産合計	1,208,447	887,819
固定資産		
有形固定資産		
その他	-	6,574
有形固定資産合計	1	1 6,574
無形固定資産		
商標権	46,366	41,016
その他	23,969	181
無形固定資産合計	70,335	41,198
投資その他の資産		
長期貸付金	-	44,310
固定化営業債権	2 313,778	2 243,056
その他	38,311	18,345
貸倒引当金	340,952	305,184
投資その他の資産合計	11,137	527
固定資産合計	81,473	48,300
資産合計	1,289,921	936,120

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,938	520,340
1年内返済予定の長期借入金	-	9,996
未払費用	42,859	37,030
未払法人税等	5,344	1,759
返品調整引当金	9,237	6,485
その他	76,086	32,559
流動負債合計	1,018,467	608,172
固定負債		
長期借入金	-	17,505
退職給付引当金	13,015	14,824
その他	1,014	-
固定負債合計	14,029	32,329
負債合計	1,032,496	640,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,991,337	98,000
資本剰余金	1,593,704	326,952
利益剰余金	3,189,575	8,495
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	257,424	295,406
少数株主持分	-	212
純資産合計	257,424	295,618
負債純資産合計	1,289,921	936,120

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
売上高	2,292,554	2,023,727
売上原価	1,622,769 ¹	1,507,981 ¹
売上総利益	669,784	515,745
返品調整引当金繰入額	288	-
返品調整引当金戻入額	-	2,751
差引売上総利益	669,496	518,497
販売費及び一般管理費	473,662 ²	440,365 ²
営業利益	195,834	78,132
営業外収益		
受取利息	102	208
商標権売却益	2,253	3,219
その他	733	1,158
営業外収益合計	3,090	4,587
営業外費用		
支払利息	1,383	83
遅延損害金	1,208	-
貸倒引当金繰入額	-	44,310
その他	1,800	991
営業外費用合計	4,392	45,385
経常利益	194,532	37,333
特別利益		
固定資産売却益	- ³	317 ³
償却債権取立益	171	-
特別利益合計	171	317
特別損失		
賃貸借契約解約損	6,479	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	856	-
その他	408	-
特別損失合計	7,743	-
税金等調整前当期純利益	186,959	37,650
法人税、住民税及び事業税	1,808	1,906
法人税等合計	1,808	1,906
少数株主損益調整前当期純利益	185,151	35,744
少数株主損失()	-	2,237
当期純利益	185,151	37,981

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	185,151	35,744
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	185,151	35,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,151	37,981
少数株主に係る包括利益	-	2,237

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,888,843	1,991,337
当期変動額		
新株の発行	102,493	-
減資	-	1,893,337
当期変動額合計	102,493	1,893,337
当期末残高	1,991,337	98,000
資本剰余金		
当期首残高	1,491,325	1,593,704
当期変動額		
新株の発行	102,378	-
減資	-	1,893,337
欠損填補	-	3,160,089
当期変動額合計	102,378	1,266,752
当期末残高	1,593,704	326,952
利益剰余金		
当期首残高	3,374,726	3,189,575
当期変動額		
欠損填補	-	3,160,089
当期純利益	185,151	37,981
当期変動額合計	185,151	3,198,071
当期末残高	3,189,575	8,495
自己株式		
当期首残高	138,041	138,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,041	138,041
株主資本合計		
当期首残高	132,598	257,424
当期変動額		
新株の発行	204,872	-
当期純利益	185,151	37,981
当期変動額合計	390,023	37,981
当期末残高	257,424	295,406

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	212
当期変動額合計	-	212
当期末残高	-	212
純資産合計		
当期首残高	132,598	257,424
当期変動額		
新株の発行	204,872	-
当期純利益	185,151	37,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	212
当期変動額合計	390,023	38,193
当期末残高	257,424	295,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,959	37,650
減価償却費	9,334	13,608
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,604	35,782
返品調整引当金の増減額（ は減少）	229	2,751
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,584	1,808
受取利息及び受取配当金	102	208
支払利息	1,383	83
固定資産売却損益（ は益）	-	317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	856	-
リース資産減損勘定の取崩額	23,258	-
売上債権の増減額（ は増加）	515,939	495,470
たな卸資産の増減額（ は増加）	26,720	16,871
仕入債務の増減額（ は減少）	448,273	364,597
未収入金の増減額（ は増加）	19,973	53,582
その他	25,547	26,186
小計	100,778	82,067
利息及び配当金の受取額	102	208
利息の支払額	1,383	83
割増退職金の支払額	3,443	-
法人税等の支払額	2,362	1,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,692	80,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	6,919
無形固定資産の取得による支出	24,089	-
無形固定資産の売却による収入	-	16,190
投資有価証券の売却による収入	-	3,000
貸付金の回収による収入	-	9,000
その他	-	527
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,089	20,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1	-
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	-	2,499
株式の発行による収入	45,406	-
少数株主からの払込みによる収入	-	2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,404	29,951
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	115,007	130,935
現金及び現金同等物の期首残高	152,155	267,162
現金及び現金同等物の期末残高	1 267,162	1 398,097

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称 ダイキサウンド株式会社
株式会社フォント・コアファンクション
株式会社フォント・ジュエリー

なお、株式会社フォント・コアファンクションは、平成23年11月30日付で、株式会社フォント・ジュエリーは、平成23年12月6日付でそれぞれ設立し、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法
製品・仕掛品 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

その他 定率法によっております。
（工具、器具及び備品）

その他 定額法によっております。

（生物）

無形固定資産

商標権 耐用年数10年による定額法によっております。

その他の無形固定資産 定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

返品調整引当金 レコード等の返品による損失に備えるため、返品予想額に基づく返品損失見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込処理によっております。

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた40,650千円は、「流動資産」の「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,573千円は、「未収入金の増減額」 19,973千円、「その他」 25,547千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	千円	344千円

2. 固定化営業債権

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上原価	38,794千円	16,686千円

2. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
物流費	121,231千円	106,559千円
給与手当	78,304	93,659
役員報酬	36,356	47,800
退職給付費用	2,552	3,038
支払報酬	51,761	42,934
貸倒引当金繰入額	13,936	12,058

(注)「役員報酬」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しており、この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の当該費目及び金額を注記しております。

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
意匠権	千円	317千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	162,473			162,473
A種優先株式		115,421		115,421
合計	162,473	115,421		277,894
自己株式				
普通株式	501			501
合計	501			501

(注) A種優先株式の増加115,421株は、平成22年12月1日に実施した第三者割当増資によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	162,473			162,473
A種優先株式	115,421			115,421
合計	277,894			277,894
自己株式				
普通株式	501			501
合計	501			501

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	267,162千円	398,097千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	267,162千円	398,097千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

前連結会計年度において、デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。

短期借入金の減少額	158,498千円
資本金の増加額	79,293千円
資本準備金の増加額	79,204千円

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当連結会計年度において、売掛金及び未収入金を貸付金に振替えております。

売掛金の減少額	7,810千円
未収入金の減少額	93,499千円
短期貸付金の増加額	57,000千円
長期貸付金の増加額	44,310千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資を含めた事業計画遂行のための、必要な資金(主に銀行等借入や新株式の発行)を調達しております。デリバティブについては、借入金利や為替変動リスクを回避する目的以外での投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金、及び固定化営業債権並びに取引先に対し行っている貸付金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、事業活動から生じるものであり、全て1年以内に支払期日が到来します。支払手形及び買掛金は、支払期日に支払いを実効できなくなる流動性リスクに晒されております。このリスクに関しては、担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより管理する体制としております。

借入金は、運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は3年であります。また、金利については変動金利であるため、変動リスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	267,162	267,162	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	821,996		
	821,996	821,996	
(3) 未収入金	40,650	40,650	
(4) 固定化営業債権 貸倒引当金(1)	313,778		
	313,778		
資産計	1,129,809	1,129,809	
(1) 支払手形及び買掛金	884,938	884,938	
負債計	884,938	884,938	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	398,097	398,097	
(2) 受取手形及び売掛金	398,793		
貸倒引当金(1)	9,099		
	389,694	389,694	
(3) 短期貸付金	48,000	48,000	
(4) 長期貸付金	44,310		
貸倒引当金(1)	44,310		
(5) 固定化営業債権	243,056		
貸倒引当金(1)	243,056		
資産計	835,792	835,792	
(1) 支払手形及び買掛金	520,340	520,340	
(2) 長期借入金	27,501	27,501	
(1年内返済予定を含む)			
負債計	547,841	547,841	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金 (3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金 (5)固定化営業債権

これらは回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金（1年内返済予定を含む）は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
非上場株式	3,000	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	267,162			
受取手形及び売掛金	821,996			
未収入金	40,650			
合計	1,129,809			

(注) 回収時期が合理的に見込めない固定化営業債権313,778千円については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	398,097			
受取手形及び売掛金	398,793			
短期貸付金	48,000			
合計	844,891			

(注) 回収時期が合理的に見込めない長期貸付金44,310千円及び固定化営業債権243,056千円については、上表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 売却したその他の有価証券

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,000千円	千円	千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
退職給付債務	13,015千円	14,824千円
退職給付引当金	13,015千円	14,824千円

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
退職給付費用	2,552千円	3,038千円
勤務費用	2,552千円	3,038千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を利用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	148,001千円	118,861千円
未払事業税	1,440	
たな卸資産評価損	16,313	20,467
退職給付引当金	5,472	5,501
返品調整引当金	2,482	1,906
減損損失	6,649	
繰越欠損金	1,199,061	1,089,405
その他	465	2,155
繰延税金資産小計	1,379,888	1,238,297
評価性引当額	1,379,888	1,238,297
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.7%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	1.0	5.1
評価性引当額の増減	38.8	372.4
税率変更による繰延税金資産の減額修正		330.2
その他	2.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0	5.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の42.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは39.9%、平成27年9月1日以降のものについては37.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は大きく分けて2つの事業に区分され、「ディストリビューション事業」「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
ディストリビューション事業	・音楽CD・DVDなどのパッケージ商品をレコードメーカーより受託し、全国CDショップに提供する事業 ・携帯電話向け音楽配信サービス及び提携会社向けにデータ提供する事業
ソリューション事業	・イベント企画、データ入力受託、TVコンテンツ制作等、セミナー等の企画運営、動物関連事業の企画運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	ディストリビュー ション事業	ソリューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,759,204	533,349	2,292,554		2,292,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,759,204	533,349	2,292,554		2,292,554
セグメント利益又は損失()	160,408	363,428	203,019	7,185	195,834
セグメント資産	572,639	706,518	1,279,158	10,762	1,289,921
その他の項目					
減価償却費	2,953	6,380	9,334		9,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232	23,856	24,089		24,089

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 7,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は10,762千円であり、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注)2 セグメント利益又は損失()は、連結損益の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ディストリビュー ション事業	ソリューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,694,757	328,969	2,023,727		2,023,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,694,757	328,969	2,023,727		2,023,727
セグメント利益又は損失()	79,745	159,850	80,104	1,972	78,132
セグメント資産	607,475	280,644	888,120	48,000	936,120
その他の項目					
減価償却費	1,258	12,350	13,608		13,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,218	5,700	6,919		6,919

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は48,000千円であり、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タワーレコード株式会社	385,400千円	ディストリビューション事業
AMAZON JAPAN株式会社	262,675千円	ディストリビューション事業

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タワーレコード株式会社	369,515千円	ディストリビューション事業
AMAZON JAPAN株式会社	249,644千円	ディストリビューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1.2)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ミネルヴァ 債権回収株 式会社	東京都 千代田区	550,000	企業再生に 関して投融 資をおこな う業務	(被所有) 間接 (58.5)	役員の兼務	事業の再 生に係る 助言	12,000	未払費用	1,050
	アイシス・ パートナーズ株式 会社	東京都 千代田区	20,000	事業再生対 象企業の各 種株式の取 得、増資・ 社債等の引 受	(被所有) 直接 58.5	資金援助 役員の兼任	利息の支 払	1,383		
							第三者割 当増資	204,872	資本金 資本準備金	102,493 102,378

(注)1 取引金額には消費税を含んでおりません。

(注)2 借入の取引における金利等取引条件につきましては、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保の差入れは行っておりません。

(注)3 第三者割当増資は、当社がアイシス・パートナーズ㈱に対して平成22年12月1日を払込期日として、金銭の払込46,373千円及び債務の株式化158,498千円により、1株につき1,775円の発行価額で115,421株のA種優先株式の発行をおこなったものであります。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1.2)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ミネルヴァ 債権回収株 式会社	東京都 港区	550,000	企業再生に 関して投融 資をおこな う業務	(被所有) 間接 (58.5)	役員の兼務	事業の再 生に係る 助言	12,000	未払費用	1,050

(注)1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社麹町興産	東京都港区	1,000	事業再生対象企業の各種株式の取得、増資・社債等の引受		役員の兼務	当社の銀行借入に対する土地の担保提供	27,501		

(注) 当社の銀行借入金に対して、株式会社麹町興産より土地の担保提供を受けております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主が、議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人ITJ法律事務所(注2)	東京都港区	1,000	法律事務所	(被所有)間接(28.4)	営業上の取引	広告枠の販売及びネットワークシステムの保守他	211,813(注5)	売掛金 前受金	469,600 15,665
	株式会社ヒューマン・ディベロップメント・リポート(注2)	東京都渋谷区	59,000	繊維製品製造販売		営業上の取引	ロイヤリティの收受	18,147	売掛金	2,999
	株式会社マーブルトン(注2)	東京都港区	300	出版物の企画・製作・編集、著作権の取得・管理等		出版事業の共同運営	書籍の製作及び販売等販売促進費	23,519 2,862	買掛金 未払金	8,772 958
役員及びその近親者が、議決権の過半数を所有している会社	吉見建設株式会社(注3)	東京都練馬区	75,000	土木建築工事の請負、ソフトウェア開発等		営業上の取引	データ入力受託業務	111,811	売掛金	27,095

(注)1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注)2 当社の親会社であるミネルヴァ債権回収㈱の主要株主が100%出資している法人であります。

(注)3 当社取締役の早間氏が66.7%直接保有している法人であります。

(注)4 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

(注)5 取引実態を考慮し、取引金額には取引高に対応する一部の費用を相殺した後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1.4)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主が、議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人ITJ法律事務所(注2)	東京都港区	1,000	法律事務所	(被所有)間接(28.4)	営業取引先	広告枠の販売及びネットワークシステムの保守他(注5)	118,294	売掛金	116,790
									前受金	4,315
	株式会社ヒューマン・ディベロップメント・リポート(注2)	東京都渋谷区	59,000	繊維製品製造販売		営業取引先	ロイヤリティの收受	27,414	売掛金	6,501
	吉見建設株式会社(注2)	東京都練馬区	75,000	土木建築工事の請負、ソフトウェア開発等		営業取引先	データ入力受託業務	42,011	売掛金	4,778
	株式会社マーブルトン(注2.3)	東京都港区	300	出版物の企画・製作・編集、著作権の取得・管理等		出版事業の共同運営	書籍の製作及び販売等販売促進費	68,491	買掛金	9,571

(注)1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注)2 当社の親会社であるミネルヴァ債権回収(株)の主要株主が100%出資している法人であります。

(注)3 株式会社マーブルトンは平成24年4月30日付けで株式譲渡しており、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(注)4 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

(注)5 取引実態を考慮し、取引金額には取引高に対応する一部の費用を相殺した後の金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アイシス・パートナーズ株式会社(非上場)

ミネルヴァ債権回収株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	324円45銭	558円95銭
1株当たり当期純利益金額	744円73銭	136円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	185,151	37,981
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益 (千円)	185,151	37,981
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	248,616	277,393
(うち普通株式) (株)	161,972	161,972
(うちA種優先株式) (株)	86,644	115,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の株式譲渡

(1) 株式譲渡の理由

当社は、平成24年1月31日及び4月12日に追加開示いたしました「新中期経営計画QOL2015」を策定し、更なる事業領域の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、当初計画していました一定期間での売上高等について、当初予定していた計画との乖離も大きいこと、より専門性と効率性が求められる市場環境においては、当社グループから独立した経営体制に移行させることが有益であるとの判断に至るとともに、策定した「新中期経営計画QOL2015」にも掲げる、経営管理機能強化、事業会社に対する投資実行・継続・撤退判断の明確化、「事業の選択と集中」を徹底し、不採算事業等の整理・合理化と収益事業への経営資源の集中を進めており、その一環として当該子会社であります株式会社フォント・ジュエリーの全株式（所有割合51%）を譲渡いたしました。

(2) 譲渡先

玉木栄三郎

(3) 譲渡の時期

取締役会決議・・・・・・・・・・平成24年9月18日

株式譲渡契約書締結・・・・・・・・平成24年9月18日

株式譲渡・・・・・・・・・・平成24年9月18日

(4) 当該子会社の概要

商号・・・・・・・・・・株式会社フォント・ジュエリー

本店所在地・・・・・・・・東京都港区西新橋一丁目1番15号

代表者の役職・氏名・・・・・・・・代表取締役 小宮 久

事業内容・・・・・・・・宝飾品等の卸、小売、売上の仲介等

資本金・・・・・・・・5,000千円

設立年月日・・・・・・・・平成23年12月6日

当社との取引関係・・・・・・・・同社に対する経営指導

(5) 当該子会社の株式売却の内容

譲渡株式数・・・・・・・・51株

譲渡金・・・・・・・・2,550千円

売却益・・・・・・・・2,328千円

売却後の持分比率・・・・・・・・0.0%

2. 株式の分割及び単元株制度の採用

平成19年11月27日に、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社は、平成24年10月30日開催の取締役会において、第14期定時株主総会及び同日開催の種類株主総会における定款変更の承認を条件として、平成25年3月1日を効力発生日とし、普通株式1株を100株と分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

1株当たり純資産額 5円59銭

1株当たり当期純利益 1円37銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金		9,996	0.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		17,505	0.98	平成25年9月～ 平成27年5月
合計		27,501		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
9,996	7,509		

【資産除去債務明細表】

資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	516,321	1,115,777	1,558,606	2,023,727
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	6,011	49,831	74,098	37,650
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	5,456	47,951	73,190	37,981
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.67	172.86	263.85	136.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	19.67	153.19	90.99	126.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,618	74,436
売掛金	1 517,231	1 134,869
商品及び製品	26,874	-
前渡金	13,533	11,485
短期貸付金	1 -	1 76,500
未収入金	1 41,546	1 32,482
その他	13,925	2,476
流動資産合計	633,728	332,250
固定資産		
無形固定資産		
商標権	46,366	41,016
意匠権	22,817	-
その他	238	181
無形固定資産合計	69,422	41,198
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	-
関係会社株式	70,000	82,450
長期貸付金	-	44,310
破産更生債権等	27,173	17,817
長期未収入金	8,137	-
貸倒引当金	27,173	62,128
投資その他の資産合計	81,137	82,450
固定資産合計	150,559	123,648
資産合計	784,287	455,899

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,853	65,162
1年内返済予定の長期借入金	-	9,996
未払金	1 21,639	1 -
未払費用	10,468	9,295
未払法人税等	5,155	950
前受金	1 16,665	1 6,399
預り金	8,995	1,581
その他	16,765	869
流動負債合計	490,542	94,253
固定負債		
長期借入金	-	17,505
その他	1,014	-
固定負債合計	1,014	17,505
負債合計	491,557	111,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,991,337	98,000
資本剰余金		
資本準備金	233,574	98,000
その他資本剰余金	1,360,129	228,952
資本剰余金合計	1,593,704	326,952
利益剰余金		
利益準備金	5,820	5,820
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,160,089	51,410
利益剰余金合計	3,154,269	57,230
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	292,730	344,140
純資産合計	292,730	344,140
負債純資産合計	784,287	455,899

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高		
役務収益	1 546,908	1 338,533
製品売上高	787	9,361
商品売上高	923,698	-
売上高合計	1,471,394	347,894
売上原価		
役務原価	96,073	72,391
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	26,874
当期製品製造原価	27,435	68,491
合計	27,435	95,365
他勘定振替高	2 -	2 89,047
製品期末たな卸高	26,874	-
製品売上原価	561	6,318
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28,382	-
当期商品仕入高	778,857	-
合計	807,239	-
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	807,239	-
売上原価合計	3 903,875	3 78,709
売上総利益	567,518	269,184
返品調整引当金戻入額	2,343	-
差引売上総利益	569,862	269,184
販売費及び一般管理費		
物流費	61,998	-
役員報酬	36,356	38,800
給料及び手当	48,304	16,420
退職給付費用	1,456	-
支払手数料	13,306	12,235
業務委託費	36,849	20,593
販売促進費	7,628	10,099
地代家賃	9,087	3,564
減価償却費	1,228	56
貸倒引当金繰入額	12,690	805
支払報酬	51,411	44,070
その他	59,624	30,698
販売費及び一般管理費合計	339,941	175,732
営業利益	229,920	93,452

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	39	265
商標権売却益	2,253	3,219
雑収入	618	350
営業外収益合計	2,911	3,835
営業外費用		
支払利息	1,383	83
株式交付費	967	-
貸倒引当金繰入額	-	44,310
雑損失	832	851
営業外費用合計	3,182	45,245
経常利益	229,648	52,042
特別利益		
償却債権取立益	168	-
固定資産売却益	-	317
連結納税未払金債務免除益	-	12,113
特別利益合計	168	12,431
特別損失		
賃貸借契約解約損	6,479	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	856	-
その他	408	-
特別損失合計	7,743	-
税引前当期純利益	222,073	64,474
法人税、住民税及び事業税	1,615	13,063
法人税等合計	1,615	13,063
当期純利益	220,457	51,410

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	35	0.1	88	0.1
労務費		2,375	8.7	8,575	12.5
経費		25,025	91.2	59,827	87.4
当期総製造費用		27,435	100.0	68,491	100.0
当期製品製造原価		27,435		68,491	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	21,756	49,382
印税	2,598	7,689

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,888,843	1,991,337
当期変動額		
新株の発行	102,493	
減資	-	1,893,337
当期変動額合計	102,493	1,893,337
当期末残高	1,991,337	98,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	131,196	233,574
当期変動額		
新株の発行	102,378	-
減資	-	135,574
当期変動額合計	102,378	135,574
当期末残高	233,574	98,000
その他資本剰余金		
当期首残高	1,360,129	1,360,129
当期変動額		
減資	-	2,028,912
欠損填補	-	3,160,089
当期変動額合計	-	1,131,177
当期末残高	1,360,129	228,952
資本剰余金合計		
当期首残高	1,491,325	1,593,704
当期変動額		
新株の発行	102,378	-
減資	-	1,893,337
欠損填補	-	3,160,089
当期変動額合計	102,378	1,266,752
当期末残高	1,593,704	326,952
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,820	5,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,820	5,820
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,380,546	3,160,089

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
当期変動額		
欠損填補	-	3,160,089
当期純利益	220,457	51,410
当期変動額合計	220,457	3,211,499
当期末残高	3,160,089	51,410
利益剰余金合計		
当期首残高	3,374,726	3,154,269
当期変動額		
欠損填補	-	3,160,089
当期純利益	220,457	51,410
当期変動額合計	220,457	3,211,499
当期末残高	3,154,269	57,230
自己株式		
当期首残高	138,041	138,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,041	138,041
株主資本合計		
当期首残高	132,598	292,730
当期変動額		
新株の発行	204,872	-
当期純利益	220,457	51,410
当期変動額合計	425,329	51,410
当期末残高	292,730	344,140
純資産合計		
当期首残高	132,598	292,730
当期変動額		
新株の発行	204,872	-
当期純利益	220,457	51,410
当期変動額合計	425,329	51,410
当期末残高	292,730	344,140

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた9,605千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた14,398千円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「支払手数料」と「販売促進費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとなりました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた80,559千円は、「支払手数料」13,306千円、「販売促進費」7,628千円、「その他」59,624千円として組替えしております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	469,600千円	116,790千円
未収入金	8,246円	31,810千円
短期貸付金	千円	28,500千円
前受金	15,665千円	4,315千円
未払金	8,246千円	千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
役務収益	226,159千円	157,038千円
支払利息	1,383千円	千円
連結納税未払金債務免除益	千円	12,113千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
未収入金	千円	89,047千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上原価	27,463千円	9,166千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
意匠権	千円	317千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	501			501
合計	501			501

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	501			501
合計	501			501

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,000千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式82,450千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	11,114千円	23,057千円
たな卸資産評価損		2,633
未払事業税	1,440	
減損損失	6,649	
繰越欠損金	1,190,559	1,070,855
会社分割による関係会社株式	148,391	135,347
その他	307	2,012
繰延税金資産小計	1,358,464	1,233,907
評価性引当額	1,358,464	1,233,907
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.7%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割等	0.7	1.5
連結納税による影響		7.9
中小法人軽減税率		12.5
評価性引当額の増減	42.3	191.1
税率変更による繰延税金資産の減額修正		185.3
その他	1.5	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	20.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の42.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは39.9%、平成27年9月1日以降のものについては37.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
1株当たり純資産額	542円42銭	1株当たり純資産額	859円83銭
1株当たり当期純利益	886円74銭	1株当たり当期純利益	185円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	220,457	51,410
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益 (千円)	220,457	51,410
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	248,616	277,393
(うち普通株式) (株)	161,972	161,972
(うちA種優先株式) (株)	86,644	115,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の株式譲渡

(1) 株式譲渡の理由

当社は、平成24年1月31日及び4月12日に追加開示いたしました「新中期経営計画QOL2015」を策定し、更なる事業領域の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、当初計画していましたが一定期間での売上高等について、当初予定していた計画との乖離も大きいこと、より専門性と効率性が求められる市場環境においては、当社グループから独立した経営体制に移行させることが有益であるとの判断に至るとともに、策定した「新中期経営計画QOL2015」にも掲げる、経営管理機能強化、事業会社に対する投資実行・継続・撤退判断の明確化、「事業の選択と集中」を徹底し、不採算事業等の整理・合理化と収益事業への経営資源の集中を進めており、その一環として当該子会社であります株式会社フォント・ジュエリーの全株式（所有割合51%）を譲渡いたしました。

(2) 譲渡先

玉木栄三郎

(3) 譲渡の時期

取締役会決議・・・・・・・・・・・・・・・・平成24年9月18日

株式譲渡契約書締結・・・・・・・・平成24年9月18日

株式譲渡・・・・・・・・・・・・・・・・平成24年9月18日

(4) 当該子会社の概要

商号・・・・・・・・・・・・・・・・株式会社フォント・ジュエリー

本店所在地・・・・・・・・東京都港区西新橋一丁目1番15号

代表者の役職・氏名・・・・・・・・代表取締役 小宮 久

事業内容・・・・・・・・宝飾品等の卸、小売、売上の仲介等

資本金・・・・・・・・5,000千円

設立年月日・・・・・・・・平成23年12月6日

当社との取引関係・・・・・・・・同社に対する経営指導

(5) 当該子会社の株式売却の内容

譲渡株式数・・・・・・・・51株

譲渡金・・・・・・・・2,550千円

売却益・・・・・・・・千円

売却後の持分比率・・・・・・・・0.0%

2. 株式の分割及び単元株制度の採用

平成19年11月27日に、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社は、平成24年10月30日開催の取締役会において、第14期定時株主総会及び同日開催の種類株主総会における定款変更の承認を条件として、平成25年3月1日を効力発生日とし、普通株式1株を100株と分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

1株当たり純資産額 8円60銭

1株当たり当期純利益 1円85銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
無形固定資産							
商標権	53,531			53,531	12,514	5,350	41,016
意匠権	23,809		23,809			6,944	
その他	280			280	98	56	181
無形固定資産計	77,621		23,809	53,811	12,612	12,350	41,198

(注) 1 無形固定資産の当期減少額の主なものは、意匠権23,809千円の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,173	44,310	8,550	805	62,128

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	72,345
別段預金	2,090
合計	74,436

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
弁護士法人ITJ法律事務所	116,790
(株)ヒューマン・ディベロップメント・リポート	6,501
弁護士法人ITJ八王子法律事務所	4,779
吉見建設(株)	4,778
リーダーズノート(株)	1,458
その他	561
合計	134,869

(ロ)売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
517,231	659,250	1,041,611	134,869	88.5	181.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未収入金

相手先	金額(千円)
ダイキサウンド(株)	20,671
(株)フォント・コアファンクション	8,830
(株)フォント・ジュエリー	2,307
その他	672
合計	32,482

短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)マーブルトン	48,000
(株)フォント・コアファンクション	12,000
(株)フォント・ジュエリー	16,500
合計	76,500

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ダイキサウンド(株)	70,000
(株)フォント・コアファンクション	9,900
(株)フォント・ジュエリー	2,550
合計	82,450

長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)マーブルトン	44,310
合計	44,310

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)読売広告社	63,848
(株)オウケイウェイブ	1,176
ピアジンLLC	115
その他	22
合計	65,162

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://www.fontz.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 公告掲載方法については、平成18年11月28日開催第8期定時株主総会の決議により変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はアイシス・パートナーズ株式会社及び及びミネルヴァ債権回収株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第13期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年11月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期第1四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月16日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)平成24年4月12日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年11月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月28日

株式会社フォント・ホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォント・ホールディングスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォント・ホールディングス及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォンツ・ホールディングスの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フォンツ・ホールディングスが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月28日

株式会社フォント・ホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォント・ホールディングスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォント・ホールディングスの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。